

九州経済産業局の取組

令和3年5月
九州経済産業局
産業人材政策担当参事官 T

令和3年度計画

●コロナ禍においても少子高齢化による生産年齢人口減少という構造的問題により、中小企業の人材確保・活用は課題。解決には(1)(2)が重要。

(1)新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況を打開し中小企業が事業を維持・成長させていく、
経営課題に即した人材の確保・活用。

(2)多様な人材の確保・活用。

① 経営課題は百社百様。共通課題：付加価値創造・増大、生産性向上。

中核人材(付加価値創造、生産性向上人材)確保・活用支援事業

② 経営課題解決に必要な経験・知識・スキル等をもった人材の確保・活用。

即戦力人材(多様な人材)確保・活用支援事業

③ 多様な人材の活躍
第5次男女共同参画基本計画(*1)、就職氷河期世代支援プログラム(*2)他も背景。

就職氷河期世代活躍支援事業

外国人材確保支援等事業

(*1)第1部基本的な方針『…ジェンダー平等への取組は、世界的な人材獲得や投資を巡る競争の成否を通じて日本経済の成長力にも関わる。…』

(*2)令和元年6月 経済財政運営と改革の基本方針2019 閣議決定。令和2年～4年の政府挙げての支援プログラム。

人材確保等促進税制

- ウイズコロナ・ポストコロナを見据えた企業の経営改革の実現のため、**新卒・中途採用による外部人材の獲得**や**人材育成への投資**を促進する制度とした上で、延長。

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudaisokushin/syotokukakudai.html>

改正概要

【適用期間：令和3年4月1日～令和5年3月31日】

<赤字が主な改正箇所> **改正**

(人材確保等促進税制)

改正前
(中堅・大企業向け賃上げ税制)

【通常要件①】

継続雇用者給与等支給額
が前年度より**3%**以上増加

かつ

【通常要件②】

国内設備投資額
が減価償却費の95%以上

【措置内容】

✓ **雇用者給与等支給額の増加額の15%**
を税額控除

【上乗せ要件】

教育訓練費
が**過去2年度平均**より20%以上増加

【措置内容】

✓ 控除率を**5%上乗せ**

(控除上限は、法人税額の20%)

【通常要件】

新規雇用者 (新卒・中途) 給与等支給額
が前年度より**2%**以上増加

【措置内容】

✓ **新規雇用者給与等支給額 (※) の15%**
を税額控除

※ 雇用者給与等支給額の増加額が上限

【上乗せ要件】

教育訓練費
が**前年度**より20%以上増加

【措置内容】

✓ 控除率を**5%上乗せ**

(控除上限は、法人税額の20%)

※ 税額控除の対象となる給与等支給額は、雇用保険の一般被保険者に限られない

※ 税額控除の対象となる給与等支給額は、雇用保険の一般被保険者に限られない

地域未来牽引企業

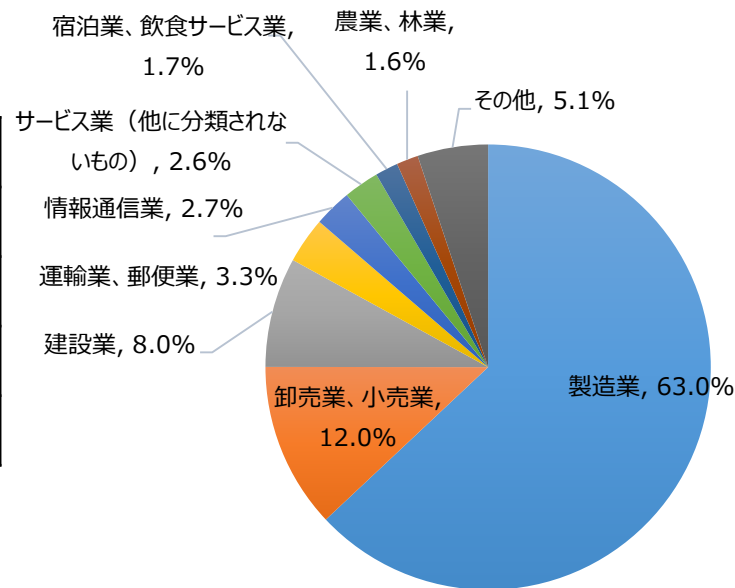
- 地域内外の取引実績や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長が見込まれる企業を「地域未来牽引企業」として選定し、地域の特性や強みを活用して地域経済を牽引していく事業に取り組む地域の企業を後押ししている。
- これまでに全国で4,741社、うち九州からは610社が選定。



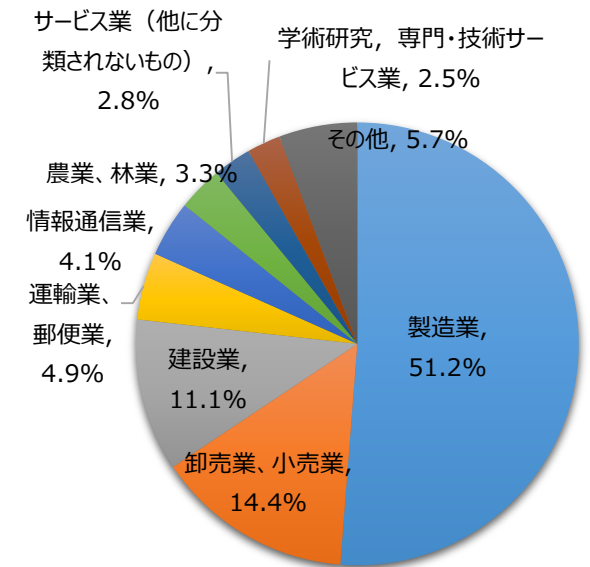
地域未来牽引企業

選定数	全国	九州 (全国比)
2017年度	2,143社	319社 (14.9%)
2018年度	1,540社	186社 (12.1%)
2020年度	1,058社	105社 (10.0%)
計	4,741社	610社 (12.9%)

全国:4,741社の業種内訳



九州:610社の業種内訳



【出所】経済産業省「地域未来牽引企業 選定一覧」や各社HP等を基に九州経済産業局作成

2020年度 地域未来牽引企業追加選定一覧(都道府県別件数)

2020年(R2年) 10月選定時点

地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数	地域	今回	合計 選定数
北海道	26	126	埼玉県	29	94	岐阜県	18	86	鳥取県	23	89	佐賀県	8	60
青森県	31	86	千葉県	24	88	静岡県	36	164	島根県	22	87	長崎県	18	83
岩手県	27	127	東京都	20	95	愛知県	38	168	岡山県	26	101	熊本県	19	109
宮城県	29	137	神奈川県	17	73	三重県	16	87	広島県	22	99	大分県	12	65
秋田県	24	89	新潟県	40	154	滋賀県	18	97	山口県	14	74	宮崎県	16	89
山形県	35	129	富山県	17	85	京都府	32	118	徳島県	7	56	鹿児島県	14	73
福島県	24	124	石川県	17	80	大阪府	50	140	香川県	19	92	沖縄県	5	72
茨城県	43	119	福井県	16	88	兵庫県	33	152	愛媛県	17	82	合計	1,060	4,743
栃木県	23	104	山梨県	10	67	奈良県	18	87	高知県	9	66			
群馬県	24	99	長野県	31	134	和歌山県	24	117	福岡県	19	132			

個別企業リストは以下、経済産業省 地域未来牽引企業ホームページ

(https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/chiiki_kenin_kigyou/index.html)でご確認いただけます。